

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

135

地域安全推進委員会交付金事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	2	防犯対策の推進
取組方針	2	防犯活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
中事業	地域安全推進委員会交付金事業			

事業種別	継続			関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課	大河内 崇弘 435-1005
事業実施の根拠法令				関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	和歌山市地域安全推進委員会の活動を支援し、市民の防犯意識の高揚と、犯罪の起こりにくいまちづくりの推進を図り、安全で安心なまちづくりに貢献する。			和歌山市地域安全推進委員会の活動を支援し、市民の防犯意識の高揚と、犯罪の起こりにくいまちづくりに貢献する。		
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		・地域安全推進委員会への支援 ・街頭啓発やパトロールの協力 ・啓発リーフレットの配布	・地域安全推進委員会への支援 ・街頭啓発やパトロールの協力を行ったが、コロナ禍により実施できた事業は少ない ・啓発リーフレットの配布	・地域安全推進委員会への支援 ・街頭啓発やパトロールの協力を行ったが、コロナ禍により実施できた事業は少ない ・啓発リーフレットの配布		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,752	4,672	4,618	4,300	3,957	5,043	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,752	4,672	4,618	4,300	3,957	5,043	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.59	0.58	0.58	0.54	0.51	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	地域安全推進委員会交付金 1,344千円 令和4年度から防犯活動推進事業へ統合									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
推進員数		人	目標値	1600	1600	1600		
			実績値	1660	1546	1502		
			達成度(%)	103.8%	96.6%	93.9%	%	%
刑法犯認知件数(1~12月)		件	目標値	2600	2440	2280		
			実績値	2297	2087	1714		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の地域安全意識の高揚と地域が一体となった自主的な防犯活動の推進を図ることで、安全で安心なまちづくりの形成には、必要不可欠である。
見直し・改善内容	和歌山市地域安全推進委員会の活動を支援・促進し、各警察署や防犯アドバイザーとの連携を充実して、地域のパトロールや啓発活動、防犯意識の普及に努めている。